

水産庁インフラ長寿命化計画(行動計画)の概要

- インフラ長寿命化基本計画に基づき水産庁が所管するインフラに係る行動計画をとりまとめ
- 水産基本計画や漁港漁場整備長期計画に沿った計画的な老朽化対策の推進と相まって国民の安全・安心の確保、中長期的な維持管理・更新等に係るライフサイクルコストの縮減や予算の平準化を実現

対象施設

漁港施設、漁場の施設、漁業集落環境施設及び海岸保全施設

計画期間

平成26年度(2014年度)から平成32年度(2020年度)まで

中長期的なコストの見通し

必要な情報(各インフラの管理者等が策定する個別施設計画に記載される対策費用等)が蓄積された段階で明示

	現状と課題	必要施策に係る取組の方向性
点検・診断／ 修繕・更新等	<ul style="list-style-type: none"> ○点検・診断等を行う人材、ノウハウの不足 ○修繕・更新等に係る予算の不足 ○波力など設計外力の見直し等への対応 ○人口減少など社会経済情勢の変化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○説明会・講習会等による技術的支援 ○補助金・交付金による取組の支援 ○修繕・更新にあわせた現行設計基準への適合 ○施設の集約化や有効活用等を含めた見直し
基準類の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○より実用的なマニュアル等に対するニーズ ○マニュアル等が一部施設に未対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○マニュアル等の内容の充実、対象施設の拡大 ○基準類の適時・適切な改訂
情報基盤の整備と活用	<ul style="list-style-type: none"> ○台帳等の不備、未整備 ○情報の活用に向けた収集・蓄積が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ○維持管理・更新等を通じた情報の収集・蓄積 ○データベースの整備・活用、関係者による情報の共有
個別施設計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> ○計画未策定の施設が存在 ○管理者によって計画内容にばらつき 	<ul style="list-style-type: none"> ○計画策定の推進 ○補助金・交付金による支援 ○説明会等の開催、マニュアル等の整備・提供による支援
新技術の開発・導入	<ul style="list-style-type: none"> ○より実用的な点検・診断手法等に対するニーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ○非破壊検査技術等の開発の推進 ○機能診断や老朽化進行予測等の技術開発の推進 ○新技術を活用した取組事例の整理、情報提供
予算管理	<ul style="list-style-type: none"> ○対策の実施時期の推定と対策費用の算定精度の向上 ○対策費用が予算額を上回る年度の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ○対策の優先順位を考慮した予算の平準化 ○ライフサイクルコスト算定手法の構築の検討 ○新技術の導入による対策費用の縮減
体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○専門的知識を有する技術者の不足 ○発注に係る人材の不足 ○技術者の技術力の適切な評価 	<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究機関による支援、国・都道府県・市町村の連携 ○入札制度の見直し ○漁業関係者や市民団体との連携 ○民間資格の活用
法令等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○本行動計画の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○本行動計画に係る通知文書の発出 ○情勢変化の把握と制度の見直し

フォローアップ計画

本行動計画の取組内容の進捗状況の把握、課題への対応